

## はしがき

2017年版「ジェトロ世界貿易投資報告」をお届けします。

過去1年間を振り返ると、2016年はまさに転換期を迎えているグローバル経済を象徴する年でした。2016年の世界経済・貿易・直接投資の動向を見ると、まず世界の実質GDP成長率は3.2%で、5年連続で3%台の成長ペースにとどまりました。世界貿易額は前年比3.1%減と、2年連続でマイナスを記録しました。連続でマイナス成長を記録したのは1981～83年以来です。貿易量の伸びが世界のGDP成長率を下回る「スロートレード」現象が続いており、特に新興・途上国で顕著になっています。世界の対内直接投資は1.6%減と、前年並みを維持しましたが、その中で新興・途上国のシェアは40.9%にとどまり、ピークにあった2014年の57.4%に比べてこれらの国々は勢いを失っています。

日本は2011年以降貿易赤字に陥っていましたが、2016年、6年ぶりに貿易黒字を達成しました。主力である輸送機器の輸出が、先進国向けを中心に好調を維持しています。貿易以上に力強さを示したのが日本の直接投資です。日本の対外直接投資は24.3%増の1,696億ドルで、これまでのピークであった2013年を上回る過去最高額を記録しました。欧米向けの大型M&Aが牽引役となった上、AIやIoT分野に代表される新しい産業の発展も、投資機会の創出につながっています。日本の対内直接投資も、比較可能な1996年以降で最大の投資額となりました。

2016年は英国の国民投票によるEU離脱の選択、米大統領選で示された「米国第一主義」への支持の広がりによって代表されるように、グローバル経済の不確実性がかつてないほど高まった年であったといえそうです。2017年に入っても、米欧で目立つ「内向き」の通商政策、着地点の見えない英国のEU離脱交渉の行方など、不確実性は収まるどころか定着してしまった感があります。グローバリゼーションに対する不信感も指摘される中、あらゆる層が恩恵を受けられる包摂的な貿易・投資の在り方が模索されています。

翻って、ビジネスの動向に目を向けると、今日世界では電子商取引（EC）の急速な拡大期にあり、ECは国際取引の流れに革命的ともいえるべき変化をもたらしています。また日本に焦点を当てると、生産年齢人口の減少を背景に、外国人材の活用が企業の喫緊の課題となりつつあります。グローバルビジネスにおいても「転換期」が訪れているといえるのではないのでしょうか。

そこで本報告では「グローバル経済の転換期」をキーワードに、まず第Ⅰ章「世界経済・貿易・直接投資の現状」で、2016年以降の世界の経済、貿易および直接投資の動向と特徴的な傾向を分析しています。第Ⅱ章「世界の貿易ルール形成の動向」では、FTAやWTOの最新動向だけでなく、激動の時代に差し掛かった米国、欧州の通商政策、さらに、貿易への影響の大きい非関税分野のトピックスとして国際標準化についてもまとめています。第Ⅲ章は「新たなビジネスモデルとしてのECと人材」と題して、EC市場の将来、日本の外国人材の受け入れと企業の活用という二つのテーマで、注目すべき傾向や日本企業のビジネス上の課題などを検討しています。

本報告が、既に海外ビジネスに取り組まれている企業の皆さまはもちろんのこと、これから取り組もうとされる皆さまの海外ビジネス動向分析の一助となることを執筆者一同、切に願っています。

なお、ジェトロのウェブサイト (<https://www.jetro.go.jp/world/statistics.html>) では、世界および日本の貿易・直接投資統計などを随時更新していますので、あわせてご利用いただければ幸いです。

2017年 8月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

**【執筆者】**

海外調査部国際経済課 米山 洋、安田 啓、明日山 陽子、山崎 伊都子、  
中村 江里子、長崎 勇太

農林水産・食品部 (Column I - 1)、海外調査部アジア大洋州課 西澤 知史  
(Column I - 3)、同中国北アジア課 黄 海嘉 (Column II)

# 目次

はしがき

<b>第 I 章</b>	<b>世界経済・貿易・直接投資の現状</b>	<b>1</b>
<b>第 1 節</b>	<b>世界経済の現状と課題</b>	<b>1</b>
(1)	緩やかな成長ペースを持続する世界経済	1
(2)	米国の金融政策、資源価格の動向	3
(3)	金融政策、資源価格の世界経済への影響	4
(4)	日本経済の現状	6
<b>第 2 節</b>	<b>世界と日本の貿易</b>	<b>8</b>
(1)	2年連続で減少した2016年の世界貿易	8
(2)	日本の貿易収支は6年ぶりの黒字に	19
	[Column I - 1] 日本の農林水産物・食品輸出動向	26
<b>第 3 節</b>	<b>世界と日本の直接投資</b>	<b>29</b>
(1)	2016年の世界の直接投資は横ばい	29
(2)	日本の対外直接投資は過去最高を更新	34
	[Column I - 2] フィリピン新政権の成立と政策	40
	[Column I - 3] インドのGST導入	40
	[Column I - 4] 米国の雇用創出に貢献する日本企業	41
(3)	大幅に増加した2016年の対日直接投資	42
	[Column I - 5] 日本企業における企業統治強化と直接投資	47
<b>第 II 章</b>	<b>世界の貿易ルール形成の動向</b>	<b>49</b>
<b>第 1 節</b>	<b>世界と日本のFTAの現状と展望</b>	<b>49</b>
(1)	世界のFTA概観	49
(2)	途上国間で進む地域経済統合の動き	52
<b>第 2 節</b>	<b>転換期を迎える世界の通商政策</b>	<b>55</b>
(1)	欧米での「内向き政策」支持拡大の背景	55
(2)	貿易制限的措置拡大の懸念	58
(3)	欧州の通商政策	60
(4)	米国の通商政策	65
	[Column II] 中国「一帯一路構想」の現状	70
<b>第 3 節</b>	<b>貿易ルールから見た国際標準化の動向</b>	<b>73</b>
(1)	国際標準化への主要国・地域の対応	73
(2)	多様化する世界のルール形成の動き	76
(3)	WTO・FTAにおける規制・規格の扱い	79
(4)	国際標準化の現代的課題とWTOの役割	81

<b>第4節 多国間貿易ルールの現状</b> .....	82
(1) WTOにおける最近の動き	82
(2) 貿易円滑化協定の特徴と影響	85
(3) 多国間ルール形成と自由貿易体制	87

<b>第三章</b>	<b>新たなビジネスモデルとしてのECと人材</b>	<b>89</b>
------------	----------------------------	-----------

<b>第1節 電子商取引市場の将来</b> .....	89
(1) 世界と日本の電子商取引市場	89
(2) 電子商取引を巡る通商分野の規律	93
(3) 電子商取引における商慣習と活用事例	98
(4) 電子商取引市場の将来	102
[Column III] 中小企業の越境EC利用を促す「eWTP」	103

<b>第2節 日本の外国人材受け入れと企業の活用</b> .....	104
(1) 日本の外国人材受け入れ状況	104
(2) 日本企業による外国人材活用状況	107
(3) 日本政府の受け入れ方針と規制緩和の動き	109
(4) 今後は外国人材活用による技術革新、収益拡大にも期待	111

<b>結び</b>	<b>転換期を迎えるグローバル経済</b>	<b>112</b>
-----------	-----------------------	------------

<b>資料</b>	<b>世界と日本の貿易投資統計</b>	<b>113</b>
-----------	---------------------	------------

付注1	商品分類の定義	113
付注2	2016年の世界貿易額の推計について	113
表1	国・地域別GDP伸び率・寄与率の推移	114
表2	世界貿易マトリクス・輸出額(2016年)	114
表3	世界の国・地域別輸出入(2014~16年)	115
表4	世界の商品別輸出入(2016年)	116
表5	2016年の主要国・地域の直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>	117
表6	世界のクロスボーダーM&A(国・地域別)	118
表7	世界のクロスボーダーM&A(業種別)	119
表8	世界のクロスボーダーM&A上位10件(2012年~2017年上半期)	120
表9	日本の国・地域別輸出入(2014~16年)	121
表10	日本の商品別輸出(2016年)	122
表11	日本の商品別輸入(2016年)	123
表12	日本の国・地域別対外・対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>	124
表13	日本の業種別対外・対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>	125
表14	日本のクロスボーダーM&A上位5件(2012年~2017年上半期)	126
表15	日本の国・地域別対外・対内直接投資残高	128
表16	世界のFTA一覧(290件)	129

## 凡 例

---

### 1. IMF発行資料および出所の略語

- (1) IFS : International Financial Statistics      (3) WEO : World Economic Outlook  
(2) DOTS : Direction of Trade Statistics

### 2. 数値：特記しない限り、以下のとおりとする。

- (1) 文中・図表中の「年」は1～12月、「年度」は4月～翌年3月。  
(2) 表中の「外貨準備高」「対外債務残高」は期末値。「外貨準備高」は金を含まない。  
(3) 表中の「伸び率」は前年同期比。「-」は実績なし、または負の値に関わる伸び率。「0」は単位未満の数値。直接投資金額の「△」は引き揚げ超過。「n.a.」は数値が不明、入手できない、あるいは算出できないことを示す。  
(4) 単位未満の数値を使って表計算している場合、合計、構成比、伸び率でずれが生じることがある。また、「合計」「総計」にその他を含むことがある。

### 3. 国・地域分類：特記しない限り、以下のとおりとする。

- (1) APEC（アジア太平洋経済協力会議）：オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナム  
(2) ASEAN（東南アジア諸国連合）：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム  
(3) 香港、台湾：独立したエコノミーとして扱う。  
(4) EU：ユーロ圏（オーストリア、ベルギー、キプロス、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン）、非ユーロ圏（ブルガリア、クロアチア、チェコ、デンマーク、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スウェーデン、英国）  
(5) EU加盟候補国：アルバニア、モンテネグロ、セルビア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、トルコ  
(6) EFTA（欧州自由貿易連合）：アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス  
(7) NAFTA（北米自由貿易協定）：米国、カナダ、メキシコ  
(8) GCC（湾岸協力会議）諸国：アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア  
(9) メルコスール：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ  
(10) RCEP（東アジア地域包括的経済連携）：ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド  
(11) TPP（環太平洋パートナーシップ）協定：オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム

### 4. 基準時点：特記しない限り、本報告の記述は2017年6月末時点のものである。